

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.196 2022年12月28日

発 行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



令和4年度 都道府県協会等代表者会議開催

11月25日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は47都道府県代表者。

はじめに福田益和会長が開会あいさつとして、本会議に先立ち自由民主党本部において開催された自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）について報告。次いで、代表者会議の前に執り行われた役員表彰について、改めて受賞者に感謝と敬意を述べた。

次に、山谷えり子参議院議員が来賓あいさつを述べた後、公務のため退席。その後、行政報告に移り、中安史明文部科学省専修学校教育振興室長が配布資料に基づき、令和5年度専修学校関係予算概算要求、新型コロナウイルス感染症への対応、閣議決定文書等、専修学校「#知る専」、職業実践専門課程等を通じた専修学校の質の保証・向上、リカレント教育、修学支援新制度等について説明、質疑応答の後、公務により退席した。

小憩後、赤池誠章参議院議員が来場。来賓あいさつを述べた後、公務のため退席。その後、事務局より議連総会について報告。次に、職業実践専門課程認定校に対する都道府県による運営費補助（拡充・創設）に関する要望活動、高等専修学校に対する地方財政措置（特別交付税）の実現に向けて、令和4年度都道府県別助成状況、厚生労働省令和5年度概算要求、学校法人制度改革、高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議、教育未来創造会議への対応、ワクチン接種の促進、令和4・5年度の主な会議日程等について報告。また、都道府県の助成に関する情報提供として北海道の吉田松雄理事長より、道における職業実践専門課程に対する運営費補助の実現について成果報告がなされた。



福田益和全専各連会長あいさつ

最後に、福田会長より閉会の言葉が述べられ、会議を終了した。会議の模様はオンラインにて配信した。

全専各連 役員表彰式

都道府県協会等代表者会議に先立ち役員表彰式が開催された。はじめに事務局から役員表彰要件（功績が顕著であること、在任期間が2期4年以上、役員を退任した者）について説明。続いて福田会長がこれまで全専各連の活動を支えてきた受賞者に対して感謝と敬意を述べ、表彰状と記念品を授与した。都道府県協会等より推薦を受け、常任理事会で承認を受けた受賞者7名は次の通り（敬称略：福島県・今泉玲子、埼玉県・山崎彰、静岡県・杉山誠一、島根県・坪内浩一、高知県・吉岡成、福岡県・岩本仁、大分県・田野上泰司。表彰式出席者3名、欠席者4名）。

最後に受賞者を代表して岩本先生から謝辞が述べられ、表彰式を終了した。



前列左より今泉先生、山崎先生、岩本先生、中央：福田会長

自由民主党専修学校等振興議員連盟 自由民主党本部で総会開催

11月25日、東京都・自由民主党本部において、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）が開催された。出席者は議員本人及び代理を含め57名。全専各連からは都道府県協会等代表者及び役員等23名が陪席。

司会及び進行は丹羽秀樹議連事務局長、冒頭に塩谷立議連会長があいさつとして依然続くコロナ禍も見据えながらの専修学校の支援について予算・税制の面から期待に応えたいと表明した。続いて、築和生文部科学副大臣が、職業実践専門課程などを推進していく決意を述べた。

福田会長が専修学校の振興策、予算に関し要望を行ったと述べ、当日配布した要望書をもとに〈専修学校の振興策関連の要望事項〉、〈予算関連の要望事項〉及び〈税制関連の要望事項〉という、専修学校の振興に関する団体要望を行った。

この要望を受けて、藤江陽子文部科学省総合教育政策局長が資料に基づき令和5年度専修学校関係予算概算要求の内容等について、藤吉尚之同省高等教育局学生支援課長が高等教育の修学支援新制度の概要を説明した。その後、尾田進厚生労働省職業安定局雇用保険課長らから資料をもとに、専門実践教育訓練の教育訓練支援給付制度延長措置について、公共職業能力開発施設における教育訓練の専修学校等との役割分担の明確化について説明し、更に職業情報提供サイト（日本版O-NET）について紹介がなされた。また、全専各連の要望事項である留学生の卒業後の就職機会の拡大等に関連して、本針和幸出入国在留管理庁在留管理課長から、留学生の入国、在留状況、特定技能制度を含めた在留資格要件等について報告が行われた。

説明後質疑応答を経て、出席者に配布された「専修学校等の振興に関する決議」が読み上げられ、特に異議なく採択された。続いて、議員連盟の総意として、塩谷会長より築文科副大臣に決議文が手交された。最後に、遠藤利明議連幹事長がまとめのあいさつを行い、議連総会を終了した。

永岡文部科学大臣表敬訪問

9月30日、全専各連の福田会長と副会長3名（敬称略：吉田松雄、八文字典昭、多忠貴）は文部科学省において永岡桂子文部科学大臣を表敬訪問し、専門学校留学生の卒業後の就職機会拡大、高等教育の修学支援新制度の見直し、高等専修学校への都道府県補助に対する特別交付税措置の実現等を中心に専修学校及び各種学校の振興について活発な意見交換を行った。



永岡桂子文部科学大臣（写真中央）

専修学校の質保証・向上に関する 調査研究協力者会議

9月29日、文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」が開催。4月に公表された「今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けて（とりまとめ）」で示された今後の課題も含めた新たなテーマで新年度初の議論が開始された。当日はこれまでの振り返りと、今後の検討課題を整理した上で、高等教育における質保証の観点から「大学設置基準等の改正を受けた専修学校設置基準の在り方」について、○単位数の算定方法、○教員に関する規定について（専任の教員から基幹教員への変更）、○通信制の学科における授業の方法等の議論が行われた。会議の詳細は文科省HPにて公開中（会議名で検索）。本会議の委員14名は以下のとおり（敬称略、50音順。※=全専各連関係者）。座長：吉岡知哉（独立行政法人日本学生支援機構理事長）、植上一希（福岡大学人文学部教授）、浦部ひとみ（東京都立葛飾総合高等学校進路指導部、東京都高等学校進路指導協議会事務局次長）、大谷武士（全国中小企業団体中央会労働政策部長）、多忠貴（学校法人電子学園理事長・※全専各連副会長）、河原成紀（学校法人河原学園理事長・※全専各連副会長）、小杉礼子（独立行政法人労働政策研究・研修機構研究顧問）、佐藤由利

子(東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系地球環境共創コース准教授)、寺田盛紀(京都先端科学大学客員研究员・名古屋大学名誉教授)、富田伸一郎(株式会社ウチダ人材開発センタ代表取締役社長)、野田文香(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部准教授)、長谷川知子(静岡県スポーツ・文化観光部総合教育局私学振興課指導班主査)、前田早苗(千葉大学名誉教授)、吉本圭一(滋慶医療科学大学教授)。

高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議

文部科学省は8月18日付で「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」を設置した。令和2年4月から実施されている本制度について、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」(令和4年5月10日教育未来創造会議第一次提言)及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日)を踏まえ、(1)中間所得層への支援強化の在り方(2)学生の学びの充実に向けた機関要件の活用(3)学生を保護する視点からの機関要件の厳格化等について、5回にわたり検討を行った。全専各連は、第2回会議に「教育未来創造会議第一次提言を受けた高等教育の修学支援新制度の見直しに関する質問」と題する意見書を提出、関係団体へのヒアリングが行われた第4回会議には関口正雄常任理事・総務委員長が出席、「機関要件の見直し案に対する意見」をもとに専門学校が考慮すべき点や配慮が必要とされるケース等について、地域の実情に配慮した柔軟な設定、運用について意見を述べた。なお、年度内に報告書が取りまとめられる予定。会議の詳細は文科省HPにて公開中(会議名で検索)。本会議の委員7名は次の通り(敬省略、50音順)。※=全専各連関係者)。座長:福原紀彦(日本私立学校振興・共済事業団理事長)、赤井伸郎(国立大学法人大阪大学国際公共政策研究科長)、大村秀章(愛知県知事、全国知事会文教・スポーツ常任委員会委員)、千葉茂(学校法人片柳学園理事長・※全専各連理事)、仁科弘重(国立大学法人愛媛大学学長)、室橋祐貴(日本若者協議会代表理事)、吉岡知哉(独立行政法人日本学生支援機構理事長)。

【ブロック会議報告】

9月以降に開催されたブロック会議は以下の3地域(詳細は広報全専各連プラスWEBに掲載)。

- 北海道ブロック会議(9月5日(月)・6日(火)札幌市:
【会場】ホテル札幌ガーデンパレス 参加者約70名)
- 東北ブロック会議(9月16日(金)宮城県:【会場】江陽グランドホテル 参加者約80名)
- 南関東ブロック会議(10月26日(水)千葉県:【会場】京成ホテルミラマーレ 参加者約130名)

新任ブロック長就任のお知らせ

○北関東信越ブロック
鈴木 良幸 氏(群馬県・NIPPON おもてなし専門学校)

秋の叙勲・褒章の受章者

令和4年度秋の叙勲・褒章等が次の方々に贈られました。
関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。
(敬称略)

*瑞宝中綬章

谷河 精規(島根県:島根リハビリテーション学院
学院長)

*藍綬褒章

徳山 健司(大阪府:大阪府柔道整復師会専門学校
理事長)

*地域文化功労者文部科学大臣表彰

村井 博美(島田 博美)
(香川県:島田芸術舞踊学校 校長)

訃報

11月26日、全専各連および全専協理事である大庭憲一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会会长(学校法人大庭学園理事長)がご逝去されました。57歳。大庭先生は令和2年6月に本会理事に就任され、専修学校各種学校制度や職業教育の発展にご尽力賜りました。

ここに生前の大庭先生のご功績を偲び、心より哀悼の意を表します。

文部科学省人事異動

文部科学省において、10月1日付で以下のとおり人事

異動がありました。（ ）内は前任者。敬称略。

○専修学校教育振興室第一係 新保 綾音

(海老澤 美咲)



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

文部科学省後援 情報検定（J検） 出願状況

○後期情報活用試験（ペーパー方式・12月18日実施・団体出願）

出願団体数 21団体

1級 969名	2級 1,029名
3級 519名	合計 2,517名

○CBT方式（前期4/1～9/30・団体および個人出願）

総出願者数 7,640名

情報活用試験

1級 452名	2級 1,611名
3級 2,979名	合計 5,042名

情報システム試験

基本スキル	1,077名
プログラミングスキル	613名
システムデザインスキル	649名
合計	2,339名

情報デザイン試験

初級 241名	上級 18名
合計 259名	

ビジネス能力検定（B検）ジョブパス 出願状況

○後期試験（ペーパー方式・12月4日実施・団体出願）

出願団体数 89団体

総出願者数 6,521名

2級 965名

3級 5,556名

T C E 財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

○CBT方式（前期4/1～9/30・団体および個人出願）

総出願者数 4,452名

1級 49名

2級 810名

3級 3,593名

TCE財団 第144回理事会開催

10月17日、TCE財団第144回理事会をオンライン会議にて開催した。出席理事15名を得て開会。福田益和理事長が開会あいさつを述べた後、福田理事長が議長に就任。定款により議事録署名人、決議成立の要件を確認し、審議に入った。

【第1号議案 令和4年度事業中間報告】に関して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究・認定・表彰、検定、保険、出版・広報について説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

【第2号議案 評議員会の招集について】に関して、配布資料をもとに事務局が第96回評議員会の招集について説明。特に異議なく全会一致で原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

教職員・学習者等表彰実施について
各都道府県協会等へお申し込みください

TCE財団では、教職員・学習者等表彰を、財団の表彰規程に基づき本年も実施いたします。

表彰は、教職員表彰、学習者表彰、その他必要とする表彰の3種類で、教職員表彰につきましては在職期間に基づく段階別区分を設けています。

表彰は、TCE財団の各都道府県支部（＝各都道府県協会等）を通じて申請のあった表彰対象者に対して、各都道府県支部を通じて表彰状が発行されます。

全専各連会員校の皆様におかれましては、各都道府県協会等より送られる書面をご確認の上、各都道府県協会等の定める申請期限までに対象者をとりまとめ、各都道府県協会等へお申し込みくださいますようお願い申し上げます。（詳細はプラスWEBに掲載）

全国専修学校総覧 お詫びと訂正

本年9月に刊行いたしました令和5年版全国専修学校総覧において下記の誤りがありました。ここにお詫びし訂正いたします。

○都道府県専修学校各種学校協会等名簿・関係団体名簿
(P. 28-29) (誤) 全国専門学校リハビリテーション協会
⇒ (正) 全国リハビリテーション教育協会

令和4・5年度 予定日程

<全専各連・TCE財団 役員会・総会等>

全専各連関連会議

●全専各連第136回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議
令和5年2/24(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第72回定期総会・第137回理事会
令和5年6/21(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国専門学校協会定期総会・理事会
令和5年6/22(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●都道府県協会等代表者会議
令和5年11/24(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

TCE財団関連会議

●TCE財団第145回理事会・第96回評議員会
令和5年3/20(月)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●TCE財団第146回理事会
令和5年6/9(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●TCE財団第97回評議員会
令和5年6/27(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●事務担当者会議

令和5年4/21(金)・オンライン

<ブロック会議>※日程確定ブロックのみ掲載

●九州ブロック会議

令和5年7/20(木)・大分県・レンブラントホテル大分

●近畿ブロック会議

令和5年7/24(月)・兵庫県・シーサイドホテル舞子ビラ神戸

●中国ブロック会議

令和5年7/28(金)・山口県・湯田温泉「ホテルかめ福」

●四国ブロック会議

令和5年8/4(金)・香川県・リーガホテルゼスト高松

●北関東信越ブロック会議

令和5年8/23(水)・茨城県・レイクビュー水戸

●中部ブロック会議

令和5年8/24(木)・石川県・ホテル日航金沢

●北海道ブロック会議

令和5年9/11(月)・12(火) 北見市・会場調整中

●南関東ブロック会議

令和5年10/27(金)・埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル

<TCE財団 検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和4年度後期試験

【情報システム】令和5年2/12(日)

◇CBT試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、CBT方式のみで実施

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇令和5年度前期試験

【2級・3級】令和5年7/2(日)

◇CBT試験

【1級】令和5年2/4(土)～12(日)

【2級・3級】通年実施

<研修会・説明会>

●管理者研修会

令和5年2/2(木)・オンライン

- 「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」

令和5年2/9(木)、10(金)・オンライン

- 全専各連・全専協予算説明会

令和5年3月・オンデマンド開催に伴いデータアップロード予定

【広報全専各連 プラスWEB掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→プラスWEBよりご覧いただけます。

<https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

- ◆令和4年度ブロック会議／◆専門学校留学生担当者研修会／◆教員国内派遣研修事業・教員研究奨励事業のご案内／◆T C E財団教職員・学習者等表彰について／◆全国私立学校審議会連合会総会



令和3(2021)年にスタートした

文部科学省がお届けするプロジェクト「専修学校 #知る専」。

「専修学校 #知る専」は、特設のポータルサイトやTwitter、

YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)

Twitter、YouTube、Instagramから、今すぐ！検索！！



会員校の皆様へ

『授業目的公衆送信補償金制度』をご存じですか？

平成30年に著作権法が改正され、指定管理団体((一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会<以下、SARTRAS(サーテ拉斯)>)による授業目的公衆送信に係る補償金制度が令和3年度から本格実施されました。今後、ICTの活用により授業等の過程で利用する著作物について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく、SARTRASを通じて著作権者に補償金を支払うことにより、著作物を円滑に利用できるようになります。

補償金額や規程に関する詳細は、文化庁(<https://www.bunka.go.jp/>)または、SARTRASホームページ(<https://sartras.or.jp/>)でご確認ください。
また、本件に関わる情報等は全専各連ホームページでもご案内しています。
遠隔教育の実施にあたっては、同法の趣旨を十分に理解したうえで適切に対応してください。

会員校の皆様へ

入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表明をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」等のご案内

福島県沖を震源とする地震、台風による災害、豪雨及び暴風雨による災害、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対し、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置についてもご案内しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和5年度前期

試験日 令和5年6月18日(日)

出願期間 手書願書——4月1日～5月15日(願書必着日)予定
電子願書——4月1日～5月22日(願書必着日)予定

実施級／受験料 1級——4,500円
2級——4,000円
3級——3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級／受験料 初級——4,000円
上級——4,500円

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う試験の対応については、HPにて最新の情報をご確認ください。

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和4年度後期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和5年2月12日(日)

出願期間 手書願書——11月1日～12月16日(願書必着日)

電子願書——11月1日～令和5年1月6日(//)

実施級／受験料 基本スキル——3,500円
システムデザインスキル——3,000円
プログラミングスキル——3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2級3級ではCBT方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページをご確認ください)

1級(令和4年度後期)

■後期試験／令和5年2月4日(土)～
2月12日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間／団体受験：12月5日～
試験日の2週間前まで
／個人受験：12月5日～
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料／1級(8,500円)
(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(令和5年度前期)[ペーパー方式]

■後期試験／令和5年7月2日(日)
■出願期間／4月1日～5月19日
■実施級・受験料／2級(4,200円)
3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低成本での運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛け金で手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛け金: 6,500円(100-499名)

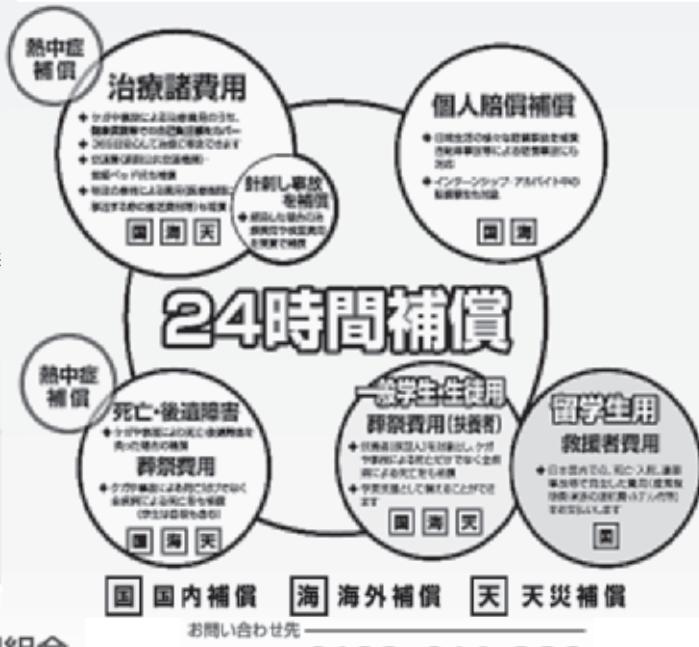
◇剩余金の割戻

共済事業から発生する剩余金がある場合
組合員である学校に「剩余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プランなど複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に罹患したことによる治療費、検査/予防費を補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、
多様化するリスクに備えられます。

私学法改正に対応

理事・監事

第三者や学校法人からの、
役員個人に対する訴訟に備えられます。



**学校のリスクを補償
変化の激しい時代だからこそ
“もしも”に備え安定的な学校運営を！**



一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約**1,600**校 / 加入者は約**21万人**



《取扱代理店》 株式会社 第一成和事務所

東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル8F

お問い合わせ先 **TEL : 03-3669-2831 HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>**

《引受け保険会社（幹事）》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししております保険約款によりますが、ご不明な点がありましたら代理店までお問い合わせください。

2022年2月作成 21-TC09837